

組織名	熊本市都市政策研究所
-----	------------

## 1 組織概要

所在地	熊本市中央区花畑町9番24号 住友生命熊本ビル5F
TEL	096-328-2784
FAX	096-326-8954
URL	http://www.city.kumamoto.jp/hpKiji/pub/detail.aspx?c_id=5&id=2819
e-mail	toshiseisakukenkyusho@city.kumamoto.lg.jp
設立	2012年10月1日
設置都市等	熊本県熊本市
代表者	蓑茂 壽太郎(所長/一般財団法人公園財団理事長)

## 2 組織動向

### (1) 沿革

設置経緯	わが国では、少子高齢化社会の進展とともに本格的な人口減少社会を迎えている。また、地方分権の進展によって、地方には、地域の個性や特性を生かし、自らの判断と責任においてまちづくりを進めていくことが強く求められている。 このような中、今後、さらなる政策形成能力の向上が不可欠であるとの認識のもと、政令指定都市・熊本の中長期的なまちづくり構想に資する調査研究活動を行うとともに、職員の政策形成能力の向上を図ることを目的として、2012年(平成24年)10月に「熊本市都市政策研究所」を設置した。
見直しの動向	—
役割(2020年時点)	○熊本都市圏域の様々な都市問題やまちづくりに貢献することを念頭に、中長期的なまちづくりに資する調査研究及び平成28年熊本地震に係る調査研究を行う。 ○様々な都市問題をテーマに各界の著名な講師による講演会や、職員を対象とした研修会を開催し、政策形成能力の向上を図る。 ○調査研究で得られた研究成果をはじめ、都市政策に関する様々な情報を収集・蓄積し、発信を行う。

### (2) 組織体制

設置形態(択一)	<input checked="" type="checkbox"/> 自治体の内部組織 <input type="checkbox"/> 常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む) <input type="checkbox"/> 公益法人(財団法人・社団法人) <input type="checkbox"/> 大学の附置機関 <input type="checkbox"/> 広域連合 <input type="checkbox"/> その他(具体的に: )
常勤職員数	5人
うち常勤研究員数	3人
非常勤研究員数	3人
専門性確保に関する特徴(複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 専門的な知識を有した研究員の採用 <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者の活用(研究員として採用した者を除く) <input checked="" type="checkbox"/> 大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> 設置市の企画部署と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の関係部署と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> その他(具体的に: 設置市職員を対象とした研究員公募) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
庶務体制	研究所内の研究員で分担して行っている。
市民参加、外部連携	公園管理運営研究所との共同研究

(3)会計		
会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない		
2020年度予算	5,314 千円	
2019年度決算	3,442 千円	
2018年度決算	3,596 千円	
自治体の内部組織以外の団体の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	
	2位	
	3位	
	4位	
自治体の内部組織の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	設置部局の予算
	2位	
	3位	
	4位	

### 3 活動動向

(1)活動実績	
定期刊行物	○「熊本都市政策 熊本市都市政策研究所年報」(年度1回刊行) ○「熊本市都市政策研究所ニューズレター」(年度2回刊行)
(2)活動のマネジメント状況	
ア テーマ決定 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市からの要請 <input type="checkbox"/> 外部有識者等からの助言・示唆 <input type="checkbox"/> 貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択 <input checked="" type="checkbox"/> 貴団体・組織で自ら発案 <input checked="" type="checkbox"/> その他(具体的に:都市の本質、都市の生活、都市の産業の3つの分野を研究フレームとしている)
イ 情報発信 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の関係部署に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の庁内の広範囲に、成果物を配布する <input checked="" type="checkbox"/> 報告会を実施する <input checked="" type="checkbox"/> 日常的活動を、HP・メールマガジン・ニューズレター等で周知する <input checked="" type="checkbox"/> その他(具体的に:講演会・研修会を実施する。) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
ウ 活動の評価とその反映 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市の行政評価制度により評価を受けている <input type="checkbox"/> 運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている <input type="checkbox"/> 外部有識者から評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている <input type="checkbox"/> その他(具体的に: ) <input type="checkbox"/> 特にそういう機会はない

### 4 特記事項

研究員の業務分担	○研究所内で決定した共通テーマをもとに、研究員それぞれが発案した個別のテーマを研究している。 ○講演会の実施や刊行物の作成などの活動については、全ての研究員が分担して行っている。
研究員の専門性育成の手立て	○外部有識者などから専門知識・研究手法を習得している。 ○研究所主催の専門家を招聘する講演会を通じて専門知識などを習得している。
研究員のキャリアパス等	○公募制を実施している。
その他	○研究所以外の局・区等に所属する職員より研究所の併任職員を公募し、各所管業務に関する調査研究に携わる「職員併任研究員制度」を設けている。

## 5 2020年度に実施した調査研究

調査研究名	調査研究の概要
熊本都市計画史図集の編纂	計画書や計画図面等の史料から、熊本における都市計画の重要性と変遷(どのような課題に対し、どのような計画を策定し、実現したのか否か等)を明らかにするとともに、今後のまちづくりを考える基礎資料を提供する。本研究における「都市計画」とは、区域、用途、道路、公園等の都市計画法上の計画のみならず、加藤清正による都市の計画、市電、上下水道、商業近代化、空港、港、景観、総合計画等都市に関する様々な計画を網羅する。
熊本市の上水道事業の歴史的な研究	認可申請書や計画図面等の史料及び職員への聞き取りにより、熊本市上水道事業の発生と展開を、主として①計画史的視点と②整備史的視点から明らかにするとともに、これからも上水道事業を継続するうえの課題を明らかにする。
熊本市域の校区における「どんどや」の開催と櫓づくりの実態	熊本市域において校区単位で行われているどんど焼き(どんどや)について、アンケート調査を実施して、開催概要や櫓づくりに関する状況を把握し、地域づくりや地域における自然資源の活用について考察する。
中心市街地の再開発が地価に与える影響	平成19年度に中心市街地活性化基本計画が策定されてから、熊本市の中心市街地では、官民による再開発投資が集中的に行われてきた。本研究の目的は、これらの再開発の効果を測定することにある。分析手法は、公示地価を用いたヘドニック法である。コンパクトシティへの移行を考えるうえで、基礎となる分析になると考える。
熊本地震(2016)に係る熊本市役所産業保健活動の実態と課題	熊本地震後の市職員アンケートのテキスト分析から職員のニーズを明らかにし、大規模災害時の対応マニュアルのひな型を作成。さらに、他自治体での災害発生時に現地応援に向かう職員・労働災害発生時の当該所属職員に対する産業保健対応、および、新興感染症発生時の産業保健対応についても実例を基にロードマップを作成した。
行政手続きオンライン化への課題と展望	情報公開文書におけるブロックチェーン技術の有用性確認を通じて熊本市行政事務におけるブロックチェーン技術の活用可能性を明らかにする。
新型コロナウイルス感染症に対する熊本市民の声の分析	コロナ禍から市民生活・経済の再建のために、様々な「市民の声」(ヒアリング調査、市長への手紙・わたしの提言、アンケート等)から、市民の持つニーズ、意見、苦情、提言等を分析することにより、再建にあたっての課題を明らかにするとともに、効果的・効率的な施策展開に資する提案を行う。(3月上旬の声の分析については、熊本市役所ホームページに掲載: <a href="https://www.city.kumamoto.jp/corona/hpkiji/pub/detail.aspx?c_id=5&amp;type=top&amp;id=28027">https://www.city.kumamoto.jp/corona/hpkiji/pub/detail.aspx?c_id=5&amp;type=top&amp;id=28027</a> )
客引き行為対策の効果的な実施についての考察	大都市を中心に全国的な繁華街の課題となっている居酒屋等の客引き行為対策として、罰則を伴う条例を制定運用している自治体があるが、その効果等について調査を行ない分析し、効果的な実施についての考察を行なう。
自転車利用に影響する健康及び環境保全意識の関連分析	熊本市による「令和元年度熊本市第7回総合計画市民アンケート」から健康意識および環境保全意識に関する質問と自転車利用に関する質問項目を関連付け、健康意識および環境保全意識が自転車利用を促すことを検討した。自転車の利用を従属変数とし、健康意識、環境保全意識、個人属性を説明変数とする二項ロジスティック回帰を行った。